

# 目次

## 第1章 憲章・行動指針の策定と推進体制の整備と活動

第1節 憲章と行動指針	6
第2節 推進体制の整備と活動	9
コラム ◇「はたら区カエル野の仲間たち」	11

## 第2章 仕事と生活の調和実現に向けた取組

第1節 企業や働く者の取組	19
○日本経済団体連合会における取組	20
○日本商工会議所における取組	22
○全国中小企業団体中央会における取組	24
○日本労働組合総連合会における取組	25
事例1 情報産業労働組合連合会における取組	27
事例2 日本サービス・流通労働組合連合における取組	29
○日本生産性本部における取組	31
コラム ◇「仕事と生活の調和推進プロジェクト」	33
◇仕事と生活の調和に取り組む企業	34
①慢性的な長時間労働や退職者の発生などを解決 ～有限会社シーエスピーの取組～	34
②従業員すべての仕事と生活の両立を支援 ～株式会社長岡塗装店の取組～	35
◇中小企業における仕事と生活の調和	36
◇企業が仕事と生活の調和に取り組むメリット	38
◇「ワーク・ライフ・バランスと生産性に関する調査」報告書から	42

## 第2節 国の取組

I 総論	48
1. 社会的気運の醸成	48
2. 仕事と家庭の両立支援の促進と両立できる環境の整備	52
3. 中小企業等の生産性向上などの取組の支援	55
4. 仕事と生活の調和の実現に取り組む企業の支援	56
5. 先進企業の表彰や企業の取組の点検・診断の支援	58
6. 関係法令の周知と法令遵守のための監督指導の強化	59
7. 自己啓発や能力開発の取組支援	60
8. 仕事と生活の調和に関する調査等の実施	61
II 就労による経済的自立	62
1. 勤労観・職業観を育てるキャリア教育の実施	62
2. フリーターの正規雇用化の支援等	63
3. 雇用の維持	64
4. 母子家庭の母親の就労支援	65
III 健康で豊かな生活のための時間の確保	66
1. 健康で豊かな生活のための時間の確保	66
IV 多様な働き方・生き方の選択	67
1. 育児・介護休業、短時間勤務等の多様な働き方の推進	67
2. 女性や高齢者の再就職や就業継続の支援等	69
3. 男性の子育て参加の支援・促進	72
4. 多様な子育て支援の推進など育児・介護の社会的基盤づくり	74
5. 職業能力の形成支援に係る労働市場の社会的基盤の整備	76

第3節 地方公共団体の取組	77
1. 地方公共団体における取組	78
事例1 福岡県における取組	83
事例2 八都県市における取組	84
事例3 兵庫県における取組	85
参考 都道府県・政令指定都市における取組例の一覧	86
第4節 国民の取組	98
1. 先輩育休パパの言葉に見る一人ひとりの取組	98
2. 意識調査結果に見る個人の取組状況	100
コラム ◇男女共同参画推進連携会議における取組	104
◇大学における研究等	105
①東京大学社会科学研究所における研究	
②お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科を中心とした研究	
③日本学術会議経済学委員会ワーク・ライフ・バランス研究分科会の活動	
◇仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を多様な人々の能力発揮につなげるために（男女共同参画会議仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する専門調査会報告書）	106
◇仕事と生活の調和に取り組む民間団体	109
①特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン	109
②社団法人日本看護協会	110
◇仕事と生活の調和と家族関係	111

### 第3章 仕事と生活の調和実現の状況

第1節 仕事と生活の調和の状況の最近の動き	116
第2節 数値目標設定指標の動向	123
第3節 「仕事と生活の調和」実現度指標の動向	134

### 第4章 取組の更なる展開に向けて

第1節 今後に向けた課題	142
第2節 当面重点的に取り組むべき課題	146

### 参考資料

○仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章	156
○仕事と生活の調和推進のための行動指針	160

索引	170
----	-----